

# 平和と人権を守る市政に

2023年第5回定例会が11月27日から12月20日まで開催され、日本共産党は、市内での自衛隊の演習について、物価高騰対策について、子育て支援について、人権にかかわる施策について、特養ホームの増床についてなど市民要望を取り上げ質問しました。



2024年度川崎市予算要望書を市長に提出する（左から）斉藤のどか、後藤まさみ、石川けんじ、井口まみ、むねた裕之団長、福田紀彦市長、渡辺学、小堀しょうこ、市古次郎議員

## 市内で行われた自衛隊演習は拒否すべき

### 民間病院のヘリポートで訓練を実施

麻生区の民間病院の屋上ヘリポートに、自衛隊のヘリコプターが離着陸する訓練が実施されました。これは防衛省統合幕僚監部が11月に実施した自衛隊統合演習で、自衛隊基地、民間の空港、港湾、施設を動員し、米軍も参加していることがわかりました。



### 市は説明を求め、拒否すべき

離着陸訓練について、市は防衛省が横須賀基地に運ばれて自衛隊病院では治療できない傷病者を民間病院に移送する想定だと述べました。「有事となり、自衛隊などの傷病者を民間病院まで動員して収容すれば、後方施設として戦争に加担することになり、患者さんも追い出される懸念がある」と指摘。その上で、防衛省、統合幕僚監部に対して、詳細な説明を求め、今後、同様の訓練がある際には直ちに説明を求めるとともに、市民の安全を守る立場から市内での訓練は拒否すべきと質しました。

市長は「安全保障や防衛は国の専管事項であり、自衛隊が主催する演習の具体的な中身については国が責任を持って実施すべき」などと答弁。「訓練を機に、自衛隊が民間施設を容易に利用できるようなれば、戦時に軍事利用される空港・港湾、民間施設が相手国の攻撃の標的になる」と迫りましたが、市長は同じ答弁を繰り返すだけでした。市議団は代表質問に先立ち、市内での訓練は拒否すべきとの申し入れも行いました。



自衛隊演習について申し入れ

## 教員のハラスメントは人権侵害

市内小学校の前校長によるパワーハラスメントの報道発表をうけ、子ども達が学ぶ教育現場でこのようなことが行われていたことは断じて許されないとし、労働施策総合推進法に伴い、市教育委員会のハラスメント防止の取組についての方針、周知・啓発、相談窓口の設置などについて質しました。

### アンケート等による実態把握をすべき

指針に基づき作成されたリーフレットでは、「アンケートで実態を把握する」とありますが、本市の教育現場においてアンケート等による実態把握を一度も行っていないとのことでした。全教職員に対し、ハラスメントについてアンケート調査を求めました。



## 2023年度 独自支出はゼロ 物価高騰対策は市の支援策で



物価高騰対策として、消費税減税を求める声が高まっています。世論調査でも約6割が減税に「賛成」と答えています。政府に対して消費税減税に踏み切ること、小規模事業者にとって消費税の増税となるインボイス制度は廃止することを求めるべきと質しました。また、全国の自治体は独自の支援策で様々な対策を行っています。川崎市の物価高騰対策は、2023年度の独自支出はゼロで、国の臨時交付金のみでの支出であり、全く不十分です。市の独自支援策を実施すべきと市長に求めました。

## 非正規公務員一会計年度任用職員制度の見直しを

川崎市では10年間で正規職員を500人減らし、非正規の公務員である、会計年度任用職員を300人増やしました。再任用(更新)は4回までで、5回目は一般公募となります。「理不尽な雇止めや業務の継続性、専門性を維持できないような『公募』は公務員の雇用形態として制度上の問題がある」と批判し質問しました。

### 専門性のある職員が低賃金で働き続けられない

放射線技師、図書館・学校の司書、保育士など専門職で低賃金になっている実態を告発。官製ワーキングプアを大量に作り出すことで良いのか、と市長に質問。市長は「法の趣旨にのっとり任用」「適正な給与水準となっている」と答弁しましたが、ダブルワーク、トリプルワークをして生活しなければいけない実態と厳しく指摘。また、正規職員と同じ仕事をしている人については正規で雇用するよう求めました。

## 住民税非課税世帯に 7万円(1世帯あたり)を支給

国の地方交付金を受け、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、給付金(7万円)を支給します。

### ● 支給対象となる世帯

令和5年12月1日(基準日)において川崎市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税の世帯(令和5年度住民税非課税世帯)

※上の条件を満たしていても、住民税が課税されている方の扶養親族等のみからなる世帯(例:親元を離れて暮らしている学生、単身赴任中の方と離れて暮らしているご家族等)は、支給の対象となりません。

### ● 支給額

1世帯あたり7万円(1回限り)

※2月下旬ごろから支給されますが、申請手続きが必要な方もいますので、不明な方は下記にお問い合わせください。

コールセンター：☎ 0120-710-320



# 断熱リフォームで 中小企業支援を



川崎市では、2025年4月より、延べ床面積2000㎡以上の建築物への太陽光発電設備設置の義務化や、2000㎡以下の新築建物についても、一定量以上の建築を行う事業者に一定の割合で、太陽光発電設備の設置を義務化します。

しかし、市では「スマートハウス補助金」において断熱化のリフォーム工事については、補助がありません。東京都では、断熱窓やドア、外壁等の断熱リフォームについて、工事費の3分の1の補助を行い、手続きも簡単でエコ住宅の普及に取り組んでいます。世田谷区では、エコ住宅への改修工事を区内の事業者に限定することで、地域経済の活性化につなげていることを紹介し、市内事業者に限定した断熱リフォームへの補助制度を作るべきと求めました。

## 「女性差別撤廃条約選択議定書の批准に関する議論の促進を求める意見書」を採択



一人ひとりの女性が抱える問題を解決するためにも、日本が女性差別撤廃条約選択議定書に批准することが必要です。12月議会では請願も出されましたが、「女性差別撤廃条約選択議定書の批准に関する議論の促進を求める意見書」が党派共同提案で採択されました。神奈川県内では中井町、座間市、横須賀市でも「国に批准を求める意見書」が採択されています。

共産党は「ガザ地区における即時停戦と人道支援を求める意見書」を提案しましたが、賛成少数で否決されました。

	共産党	自民党	みらい	公明党	維新の会	無所属(5名)
女性差別撤廃条約選択議定書の批准に関する議論の促進を求める意見書	○	○	○	○	○	反対1名
ガザ地区における即時停戦と人道支援を求める意見書	○	×	×	×	×	×

# 「奨学金問題から見えてくる 貧困と格差」

## 自治体は何ができるか —市議団主催で学習会

大学の初年度納入金は、国立大学で81万7800円、私立大学では平均135万7000円にも及んでいます。その一方で、奨学金は貸与制が中心（半分が有利子）のため、学生の3人に1人が平均300万円の借金を背負って社会に出ています。その総額は10兆円近くにもなります。

奨学金対策全国会議の共同代表でもある、武蔵大学教授の大内裕和先生をお呼びしてお話いただきました。先生は、奨学金を受けている学生や、返済している若者がいかに多いか。ほとんどの方が進学する中、所得水準が平均を下回る家庭が、学費負担に耐えられないと指摘。「高等教育、大学の学費は、保護者の給料が『年功序列型賃金』で上がることが前提だった。今は多額の奨学金が必要になり、卒業後の返済に苦しんでいる。」と話されました。自治体でできることは、給付型奨学金制度の充実とともに、市立大学の無償化や、若者の家賃や交通費の負担軽減など生活していくための支援も必要。学びを保障する憲法に則り、すべての



人が学べる社会をつくる必要があります。と話されました。石川議員が奨学金返還支援制度を提案している市議団の政策を紹介しました。



川崎区  
後藤 まさみ議員

- ①羽田新飛行ルートの運用中止について
- ②コロナ後遺症患者への支援について
- ③川崎区役所大師・田島支所の区役所一元化に伴う相談窓口等の機能及び体制の取組状況について



幸区  
渡辺 学議員

- ①2024年度国民健康保険料の軽減等について
- ②JR南武線連続立体交差事業について
- ③県立特別支援学校の新設について



中原区  
市古次郎議員

- ①ガス橋・平間歩道橋撤去に伴う歩行者の安全対策について
- ②救急安心センター事業（#7119）について
- ③障害児通所支援の所得制限について
- ④小学校給食の提供回数について
- ⑤教育現場でのハラスメント対策について



高津区  
小堀 しょうこ議員

- ①平瀬川・多摩川合流部整備事業について
- ②大山街道踏切の暫定的な安全対策について
- ③坂戸踏切前の交通安全対策について
- ④有機フッ素化合物の地下水調査について
- ⑤ひとり親家庭支援について
- ⑥(仮称)川崎市高津区下作延計画について

## 12月議会 一般質問

# 市民要望をとりあげ全員が質問しました



麻生区  
斉藤 のどか議員

- ①放課後等デイサービスについて
- ②ヤングケアラー・若者ケアラーについて
- ③リニア中央新幹線のトンネル工事について



多摩区  
井口 まみ議員

- ①神奈川県水道広域化推進プランについて
- ②五反田川の死亡事故について
- ③バス路線の充実について
- ④脱炭素戦略について



宮前区  
石川 けんじ議員

- ①リニア中央新幹線のトンネル工事の安全性について
- ②タワーマンションと併設された公共施設の維持管理について
- ③ファミリーシップ制度の導入及びLGBTQ+の方への支援について
- ④道路工事における被害の対応について



高津区  
むねた 裕之議員

- ①矢上川地下調節池事業の進捗について
- ②宮内新横浜線の信号機設置について
- ③川崎市民プラザの改修について
- ④橋樹官衙遺跡群の整備計画について